

2018年8月7日 全7頁

欧州向けの国際与信が増加基調に

BIS 国際銀行統計（2018年第1四半期）

金融調査部
研究員 森 駿介
研究員 中村 文香

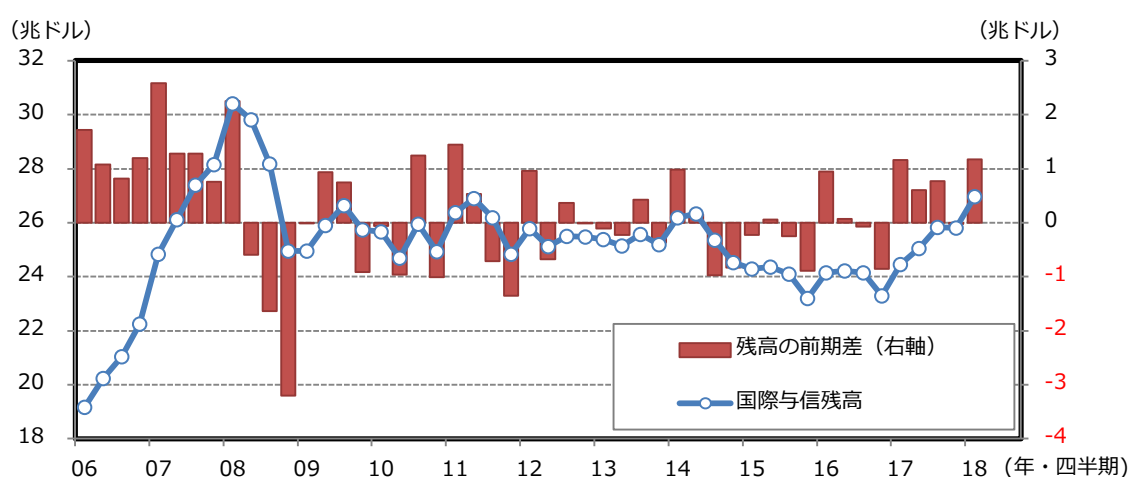
[要約]

- BIS（国際決済銀行、Bank for International Settlements）によれば、2018年3月末の国際与信残高は27.0兆ドルと、2017年12月末から+1.2兆ドル増加した。与信側（銀行側）を見ると、欧州の銀行は欧州先進国向けの与信を中心に残高を増加させた。米国の銀行も欧州先進国向けの与信を大きく増加させている。また、オフショア向けの与信残高の増加率も高かった。
- 邦銀の国際与信残高は、3四半期連続で増加した。邦銀においても、欧州先進国向けの与信残高が大きく増加する一方、米国向けの与信残高はドル調達コストの上昇などもあり、緩やかな増加となっている。
- 与信受入側で見ても、欧州先進国の与信受入残高の増加が大きい。また、新興国の与信受入も堅調に増加しており、先進国と比べ新興国の経済成長率が相対的に高い水準であることが要因の一つと思われる。今後のリスク要因としては、新興国向けのドル建て与信の増加が続く一方、いくつかの国で通貨の減価が生じており、資本流出に繋がりがうることが挙げられよう。

2017 年以降、国際与信残高の増加基調は続いている

BIS（国際決済銀行、Bank for International Settlements）より、2018 年 3 月末時点の国際銀行統計（International Banking Statistics：IBS）が公表された。国際銀行統計のうち、国際与信統計（Consolidated Banking Statistics：CBS）によると、BIS への報告対象の銀行による 2018 年 3 月末の国際与信残高は最終リスクベース¹で 27.0 兆ドルと 2017 年 12 月末（前期）から +1.2 兆ドル（前期比 +4.6%）と増加した（図表 1）。2017 年以降、国際与信残高は増加基調にある。

図表 1 国際与信残高とその前期差



(注) 最終リスクベース。

(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

欧・米銀（銀行側）の国際与信動向：欧州先進国向けの与信が増加基調に

国際与信残高は、2008 年 3 月末には 30.4 兆ドルだったが、それをピークに残高は縮小傾向となった。その主因は 2000 年代後半からの世界金融危機や欧州債務危機に伴い、自己資本の不足と流動性の逼迫に直面した欧州の銀行（欧銀）²が財務の健全化を図ったことだったと考えられる³。邦銀や米銀では世界金融危機後に大きな国際与信残高の減少は見られないため、国際与信全体の縮小は欧銀によるところが大きい。

しかし、2017 年以降、英国やフランス、スペインなどの欧銀の国際与信残高が増加している。欧銀の国際与信残高は 2016 年 12 月末の 13.2 兆ドルをボトムに増加基調にあり、2018 年 3 月末

¹ 最終リスクベースとは、与信対象の直接的な所在地ではなく、「与信の最終的なリスクがどこに所在するのか」を基準に、国・地域別の分類を行ったもの。なお、この値は「国境を越える与信」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による地場通貨建て与信」で構成される。

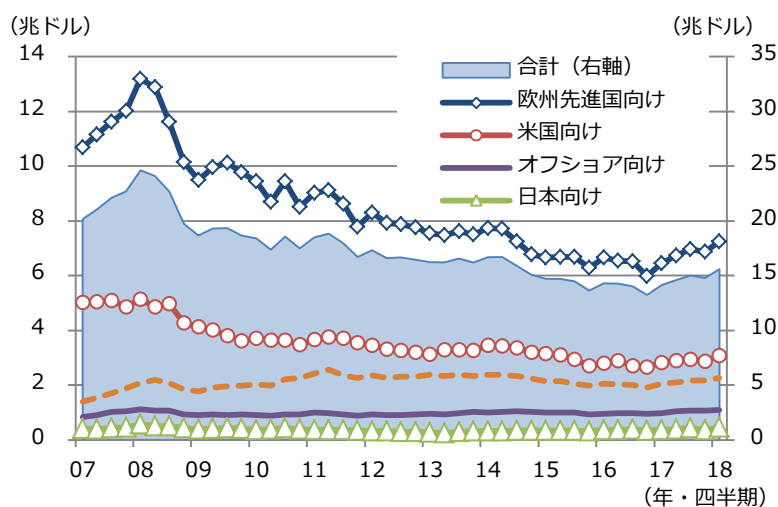
² 欧州の銀行は、ここではオーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スイス、スペイン、英国、スウェーデンの 13 カ国の銀行。

³ 矢作大祐・森駿介・土屋貴裕 (2018) 「ドル依存の高まりとリスク伝播の懸念」『大和総研調査季報』新春号 (Vol. 29) を参照。

の残高は 15.6 兆ドルとなった（図表 2）。与信先別で見ると、2016 年 12 月末から 2018 年 3 月末にかけて、多くの地域向けの与信残高の増加が確認できるが、最も与信残高の大きい欧州先進国向けの残高の増加幅が +1.3 兆ドルと目立っている。その他、2018 年 3 月末の米国向けの与信残高は 3.1 兆ドル、新興国⁴向けの与信残高は 2.3 兆ドルであり、2016 年 12 月末からそれぞれ +0.4 兆ドル増加している。オフショア向けの与信残高も 5 四半期連続で増加している。

ECB のユーロ圏銀行貸出調査⁵によると、2018 年第 1 四半期におけるユーロ圏の銀行による企業への貸出基準⁶は、「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合が▲8%pt となり、2017 年第 4 四半期から大きく低下している。2003 年の統計開始以来の平均（+10%pt）からも大きく下回った値であり、ユーロ圏の銀行は貸出基準を大きく緩和した状態であると言えよう（図表 3）。また、企業の資金需要⁷については「増加」から「減少」を差し引いたネット割合が +15%pt であり、前期（+21%pt）からは低下した。しかし、2003 年の統計開始以降の平均（▲2%pt）を大きく上回った水準であり、資金需要の強さがうかがえる（図表 4）。銀行の貸出基準が緩和の状態にあることと企業の資金需要が強い状態であることが、欧銀による欧州先進国向けの国際与信残高の増加が続いている要因となっている可能性がある。

図表 2 欧銀の国・地域別 国際与信残高



（注）最終リスクベース。

（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

⁴ 新興国は、ここでは中国、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、メキシコ、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ロシア、イスラエル、南アフリカ、トルコの 21 カ国・地域。

⁵ 以下のウェブサイトから資料を入手できる（ECB “The euro area bank lending survey”）。

https://www.ecb.europa.eu/stats/ecb_surveys/bank_lending_survey/html/index.en.html

⁶ 貸出基準の項目は、「かなり厳格」、「やや厳格」、「基本的に変化なし」、「やや緩和」、「かなり緩和」の 5 つに分かれる。「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合は、「かなり厳格」と「やや厳格」の二つの回答の合計から、「やや緩和」と「かなり緩和」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

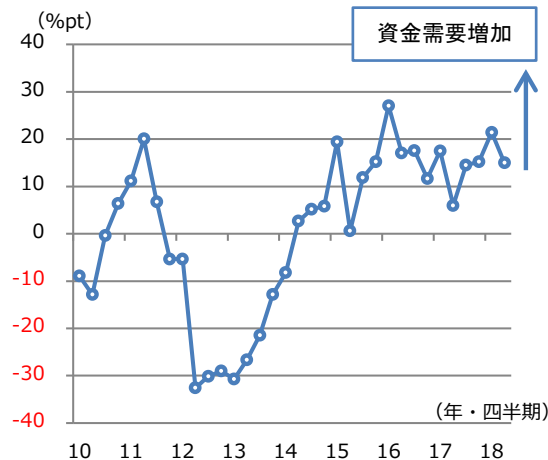
⁷ 資金需要の項目は、「かなり増加」、「やや増加」、「基本的に変化なし」、「やや減少」、「かなり減少」の 5 つに分かれる。「増加」から「減少」を差し引いたネット割合は、「かなり増加」と「やや増加」の二つの回答の合計から、「やや減少」と「かなり減少」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

図表3 ユーロ圏の銀行による貸出基準
 (「厳格化」－「緩和」の値)



(出所) ECB、Haver Analytics より大和総研作成

図表4 ユーロ圏の企業の資金需要
 (「増加」－「減少」の値)



(出所) ECB、Haver Analytics より大和総研作成

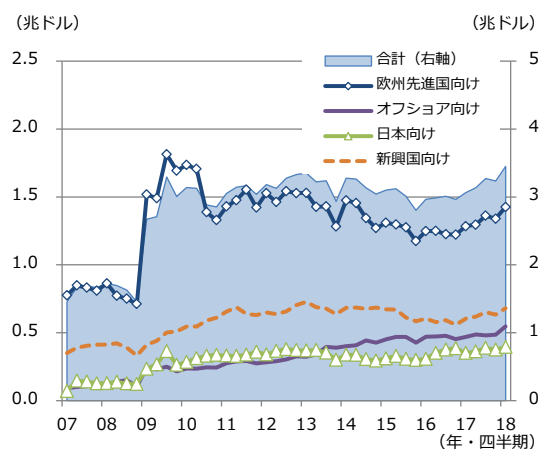
米国の銀行（以下、米銀）の与信残高は2018年3月末に3.5兆ドルと前期から+2,156億ドル増加（前期比+6.7%）した（図表5）。米銀についても与信先別で見ると、欧州先進国向け（前期差+863億ドル）が堅調に増加しており、特に英国（同+415億ドル）、ドイツ（同+216億ドル）向けの与信の増加が目立つ。また、オフショア向けの与信残高は前期比+13%の増加となった。

BISの国際資金取引統計（Locational Banking Statistics：LBS）を基に、米銀の相手先部門別の対外債権を見ると、「非銀行・金融機関⁸」向けの残高が増加している一方で、それ以外の部門の対外債権残高は中長期的には大きな変化が見られないことが分かる（図表6）。同部門には、証券化商品やファンド投資の受け皿となるSPC等が含まれており⁹、機関投資家等がより高い利回りを求めてリスクテイクの多様化を進めていると推測できる。

⁸ 銀行以外の金融仲介機関を指す。特別目的事業体（SPC）、ヘッジファンド、証券会社、MMF、年金基金、保険会社、ユニットトラストなどが含まれる。

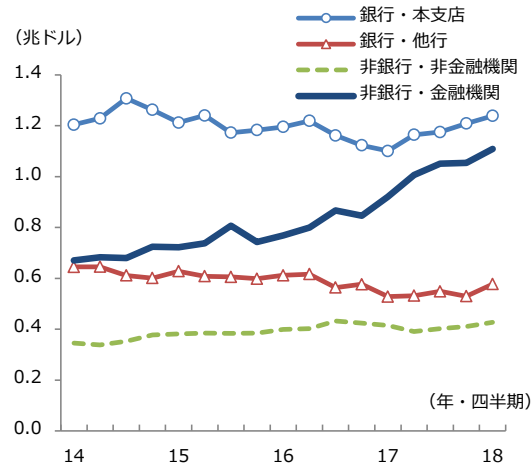
⁹ 井上眞希子・吉崎康則・笹本佳南・塩谷匡介（2017）「BIS 国際銀行統計の拡充と日本分集計結果の特徴点」、日本銀行を参照。

図表5 米銀の国・地域別
国際与信残高



(注1) 最終リスクベース。
 (注2) 2009年から報告対象が拡大している。
 (出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表6 米銀の相手先部門別
対外債権



(注) 国際資金取引統計による所在地ベース。
 (出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

邦銀（銀行側）の国際与信動向：米国から欧州への与信のシフトが見られる

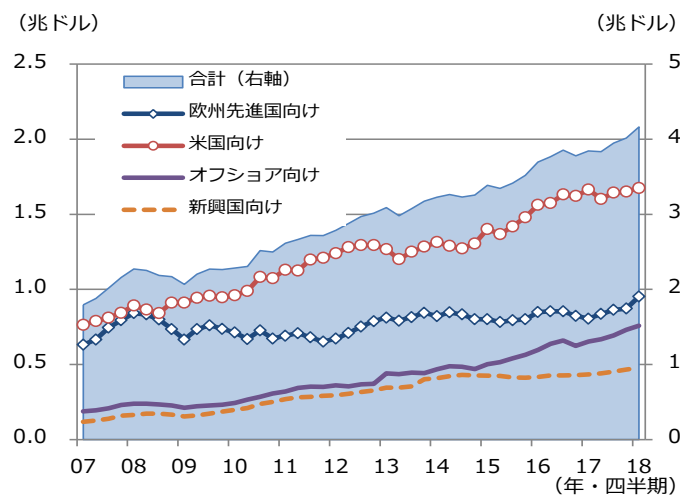
2018年3月末の邦銀の国際与信残高は、4.2兆ドル（前期比+3.7%）と3四半期連続で増加した（図表7）。地域別に見ると、邦銀においても欧州先進国向けの与信残高が9,519億ドル（前期比+9.1%、前期差+796億ドル）と大きく増加しており、残高、残高の前期差ともに2005年以降で最大となった。次いでオフショア向け与信（前期差+291億ドル）、米国向け与信（同+251億ドル）が増加した。

米国向け国際与信残高も3四半期連続で増加しており、残高も過去最大となった。ただし、海外支店および海外現地法人の現地向け与信残高を除いたクロスボーダー与信残高の伸びは、2016年第2四半期以降緩やかになっている。この背景の一つには、米国の利上げなどによるドル調達コストの上昇が考えられる。一方、ドイツ（前期差+203億ドル）、オランダ（同+147億ドル）、フランス（同+122億ドル）など、欧州先進国向けの与信が増加している。ユーロ圏の短期金利は日本の短期金利を下回る状態が続いており、為替ヘッジコストが低く抑えられていることもポジティブに影響していると考えられる。

BISの国際資金取引統計を見ると、欧州先進国向けの、「非銀行・非金融機関」向けの対外債権が大幅に増加（前期比+13%）している。同部門には、中央政府が含まれていることから、欧州先進国の国債に資金が流入したことが示唆される。

アジア向けの国際与信残高の増加には一服感が見られる。2017年末まで7四半期連続で増加していた中国向けの与信残高が前期差▲9億ドルと減少に転じたほか、韓国（同▲13億ドル）、台湾（同▲9億ドル）向けの与信残高も減少している。

図表7 邦銀の国・地域別 国際与信残高



(注) 最終リスクベース。

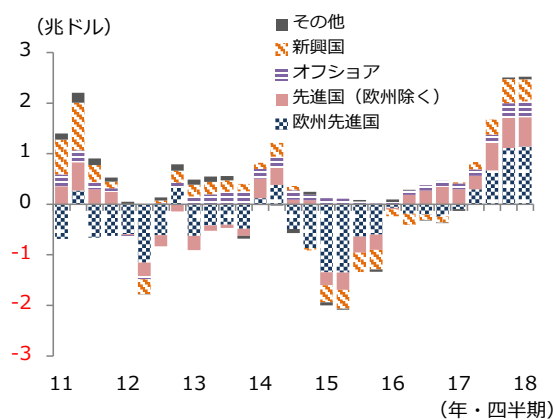
(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

与信受入側の国際与信動向：全ての地域で与信受入が増加

次に、与信受入側から国際与信の動向を確認する。ここでは、トレンドを把握するために国際与信残高の前年差を見ていくと、足元では欧州先進国の与信受入の増加が相対的に大きく、世界金融危機や欧州債務危機以来で初めての4四半期連続の残高増となっている（図表8）。また、欧州を除く先進国やオフショアの与信受入も増加が続いている。

さらに、新興国の与信受入残高も増加している。特に、中国や東南アジア諸国、東欧諸国の与信受入残高の増加幅が大きくなっている。新興国向け与信の動向は、先進国と新興国の経済

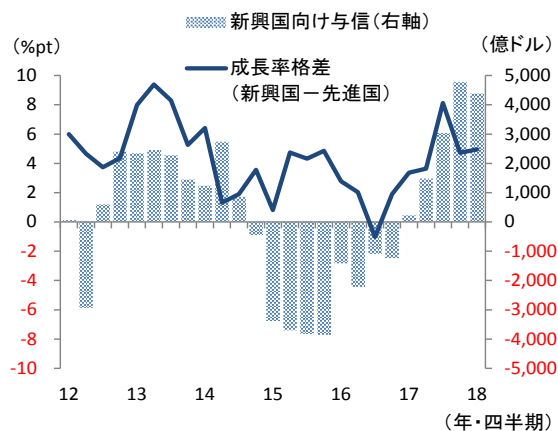
図表8 与信受入側の国・地域別 国際与信残高（前年差）



(注) 最終リスクベース。

(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表9 新興国向け与信残高（前年差）と 成長率格差



(注) 成長率格差はGDP成長率について新興国（加重平均）から先進国（加重平均）を差し引いたもの。

(出所) BIS、IMF、Haver Analytics より大和総研作成

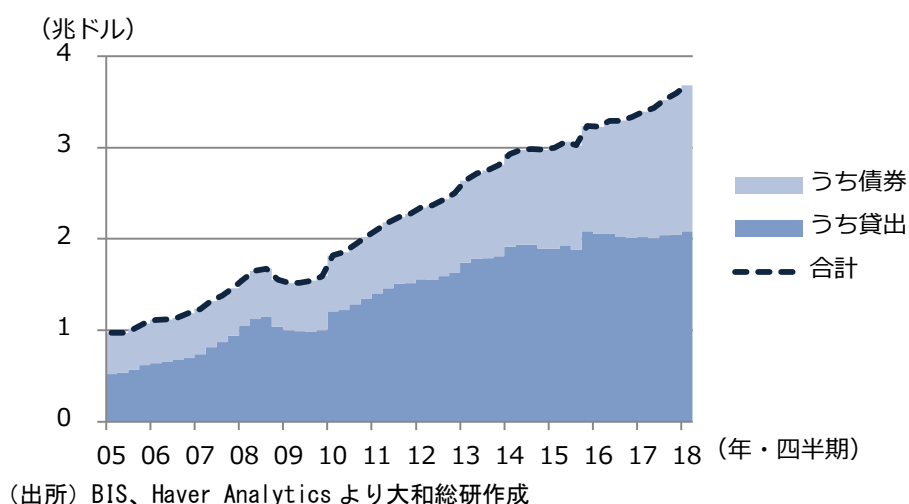
成長率の差と強い関係が見られる¹⁰が、新興国の経済成長率が先進国より高いことが、新興国の与信受入残高の増加の要因の一つと推測できる（図表9）。

今後の注目点

先行きに関して、金融市場は引き続き安定しており、米国・欧州などの先進国で景気拡大が続いていることから、国際与信残高は増加基調をたどることが見込まれる。邦銀については、ドル調達コストが高まる中で、米国向けの与信の増加ペースは今後も低調になるのか、欧州先進国向けの与信の増加は続くのか、といった点は注目すべきかもしれない。

新興国においてはファンダメンタルズが良好ではない数カ国の通貨の減価とそれに伴う資金流出懸念が高まっており、2018年第2四半期の国際与信の動向に影響が表れるかもしれない。加えて、BISのGlobal Liquidity Indicatorsによれば、統計の収集対象である新興国¹¹の非銀行部門へのドル建て与信残高は、2018年3月末に3.7兆ドル（前期比年率+8.9%）となっており、特に2016年以降は債券による与信の比率が高まっている（図表10）。新興国通貨の減価が進むと、ドル建て与信の現地通貨建ての返済負担は重くなりうる。新興国におけるドル依存と新興国通貨の動向についても注視すべきだろう。

図表10 新興国の非銀行部門へのドル建て与信残高



¹⁰ 詳細は、矢作・森・土屋（2018）を参照。

¹¹ 注釈4で示した本稿での新興国の定義と異なる。